

事務事業名	青少年相談・街頭補導事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	青少年相談室	青少年相談係	馬場 智志

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)	
市内の青少年及びその保護者		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）	
	事業費	74,354		74,630		76,409	
	人件費	15,380		16,064		16,064	
目 的	総事業費	89,734		90,694		92,473	
相談体制や街頭補導等の体制整備により、青少年やその家庭が抱える課題の解消を図り、もって将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちづくりに寄与します。	8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金				0	
		県支出金				0	
		市債				0	
		その他				0	
		一般財源				76,409	
		合 計				76,409	
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	年間の新規相談受理件数				単位	件
	内容説明	年間の電話・来室新規受理件数の合計					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	650	600	650		
		実 績	595	603	――		
活動指標 2	名称	年間の継続相談件数				単位	件
	内容説明	年間の継続相談件数の合計					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	900	800	800		
		実 績	746	709	――		
活動指標 3	名称	少年補導回数				単位	回
	内容説明	実施した回数					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	300	300	300		
		実 績	319	303	――		
活動指標 4	名称	有害看板等撤去活動回数				単位	回
	内容説明	関係団体と協力して実施した回数					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	1	1	1		
		実 績	1	0	――		
課 題	・家庭環境、発達障害など福祉的要因が絡む相談の増加に伴い、職員の資質向上、福祉・医療関係機関との一層の連携強化の必要があります。 ・学校における相談体制の充実を図るために、スクールソーシャルワーカーや青少年心理カウンセラーが学校と情報を共有し、相談ケースに対応する必要があります。 ・青少年を取り巻く社会環境を改善するために、社会環境実態調査や青少年の喫煙・飲酒防止活動などに継続的に取り組んでいく必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・学校と青少年相談室がより密に情報共有し、学校におけるケースの迅速かつ適切な初期対応に努めます。 ・相談員を対象とした課内外の研修、教育相談アドバイザーの指導・アドバイスを充実させ、教育相談の資質と能力の向上に努めます。 ・青少年心理カウンセラー、スクールソーシャルワーカー、指導主事による学校訪問の充実を図り、学校と密に連携して相談ケースの早期対応に努めます。 ・関係機関との密な連携を図り、様々なケースに対応できる体制づくりに努めます。 ・社会環境実態調査や青少年の喫煙・飲酒防止活動などに積極的に取り組んでいきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	青少年やその家族等が抱える課題の解消は、市が適切に関与し支援することが重要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	各種相談、街頭補導等に於いて、適切な対応や指導をしていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業に必要な最低限の費用で実施しており、適性な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	相談員等を配置することにより、各相談への対応や必要な指導がなされています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校を通しての案内や広報、すぐー（教育現場向け連絡システム）等により当該事業に関する情報提供を行っています。

事務事業名	不登校児童生徒援助事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	青少年相談室	青少年相談係	馬場 智志

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成03年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
不登校（長期欠席）児童生徒やその保護者、担任		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	37,593	43,360	47,261
	人件費	7,690	8,032	8,032
目 的	総事業費	45,283	51,392	55,293
各種施策により不登校児童生徒の支援を行うことで、当該児童生徒の社会的自立を図り、もって将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちづくりに寄与します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・不登校児童生徒が通室する学校外の施設として、教育支援教室（まほろば教室）を開設します。 ・学校には登校できるが、教室では授業を受けることができない児童生徒への学習支援及び相談・家庭訪問する不登校児童生徒支援員を配置し、支援を行います。 ・長期不登校生徒の社会的自立を目指す不登校特例校「引地台中学校分教室」を開設します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	0	
		県支出金	4,627	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	42,634	
		合 計	47,261	

3. 活動内容

活動指標1	名称	教育支援教室開室日数			単位	日
	内容説明	教育支援教室の年間開室日数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	220	220	220	
		実 績	222	219	――	
活動指標2	名称	教育支援教室行事回数			単位	回
	内容説明	教育支援教室が実施した教室行事の年間回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	40	40	40	
		実 績	43	37	――	
活動指標3	名称	不登校児童生徒対応教職員研修会回数			単位	
	内容説明	不登校児童生徒対応教職員を対象とした研修会を実施した回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	2	2	
		実 績	3	2	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・学校主体の校内支援体制の充実を図るため、学校にスクールソーシャルワーカーや青少年心理カウンセラー、指導主事が訪問し、コンサルティング等を進めていきます。 ・登校が難しい児童生徒に対して、学校や不登校児童生徒支援員・教育支援教室職員等との情報交換を密にし、連携を取りながらきめ細やかな支援をしていきます。 ・学びの多様化学校は、長期不登校生徒の状況に合わせた学びの場であるとともに不登校の児童生徒への各学校の対応力向上に資するため、その取組を市内全小中学校へ発信し、後方支援をしていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	社会的自立に向けた不登校児童生徒への支援は、市の重要な責務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	相談に対応する職員や不登校児童生徒支援員の資質向上を図るとともに、福祉・医療との連携を強化することで、家庭環境の課題や発達に関する福祉的な要因が絡む複雑かつ専門性が必要とされるケースに対し、更なる成果を上げることができると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業に必要な最低限の経費で実施しており、適性な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	対象となる不登校児童生徒に対して、必要な支援等を実施するとともに、教育支援教室・不登校分教室の運営等により、必要な教育環境が整備されています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校を通しての案内や広報、すぐー（教育現場向け連絡システム）等により当該事業に関する情報提供を行っています。

事務事業名	青少年相談員連絡協議会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	青少年相談室	青少年相談係	馬場 智志

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
交付先：青少年相談員連絡協議会		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	60	50	40
	人件費	7,690	8,032	8,032
目 的	総事業費	7,750	8,082	8,072
青少年相談員連絡協議会の運営を支援することで、青少年の非行防止活動の推進を図り、もって将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちづくりに寄与します。 手段、手法【実施手法：直営】 青少年の非行防止・健全育成活動を推進する青少年相談員連絡協議会の運営を支援します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		40
		合 計		40

活動指標1	名称	青少年相談員連絡協議会会議回数			単位	回
	内容説明	総会及び理事会の回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	13	13	13	
		実 績	13	13	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・青少年の実態に即した研修を行い、相談員の即戦・実践力の向上を図ります。					
	・青少年相談員の活動を周知するために、月に1回の街頭補導活動などで広報していきます。					